

東日本大震災からの再建に向けた要請

平成27年3月

一般社団法人大日本水産会 東日本大震災対策本部

本部長 白須敏朗

東日本大震災からの再建に向けた要請

東日本大震災から4年が経過し、国をはじめ行政のご支援、被災地の水産関係者の努力等により、漁港や漁船、水揚げは着実に回復しています。膨大な水産関係被害は、国の予算措置によりほぼ被害額がカバーされ、水産関係者一同、心より感謝申し上げます。

被災地域は我が国の中心的な漁業地帯であり、水産物の安定供給のためには、被災地域の水産加工業の一日も早い再生が必要です。しかしながら、加工流通面では失われた販路の回復、人材や原材料の確保が問題となっており、生産能力が8割以上回復した加工業者は5割、売り上げが8割以上回復した加工業者は4割にとどまっており、本格的復興は途半ばであります。

我々水産関係者は、今後とも被災地域の復興に全力で取り組んで参りますが、被災地域の水産加工業が一日も早く再生し、失った販路を回復するためには、輸出も含めた新たな発想による需要拡大のチャレンジが必要であります。

本格的な復旧・復興のためには、国を挙げての支援の継続が不可欠であり、震災からの復旧・復興なくして「水産日本の復活」はありえません。

政府におかれても、被災地域の水産業の真の再生復興を図るため、水産関係者の意向を十分ご勘案の上、現在継続中の復興対策の加速化とともに、右記における販路回復、輸出拡大等の万全の対策を講じられますようお願い申し上げます。

記

1 被災地水産加工業の販路回復・開拓

- ・被災地における商談会、セミナー等の開催支援
- ・新商品開発に向けた先進的な取り組みへの支援
- ・水産加工業の原材料確保のための支援
- ・川上と川下の流通目詰まり解消
- ・人材確保対策（外国人実習制度の見直し）

2 輸出拡大に向けた新たなチャレンジ

- ・輸出促進団体によるオールジャパンでの水産物輸出促進
(産地間連携による通年・安定供給対策、海外の市場調査、展示会等への参加、
日本産水産物のPR等への支援)
- ・HACCP 認定取得等水産物輸出戦略の加速化
(HACCP 対応の施設改修支援、現地指導等)

3 原発事故の早期収束と風評被害

- ・モニタリング調査の徹底、風評被害払拭に向けた対策の徹底（国内流通消費
対策、外国の輸入規制解除対策）

平成27年3月

一般社団法人大日本水産会 東日本大震災対策本部
本部長 白須敏朗

日本かつお・まぐろ漁業協同組合、全国近海かつお・まぐろ漁業協会、
全国まき網漁業協会、海外まき網漁業協会、全国底曳網漁業連合会、
日本トロール底魚協会、全国いか釣り漁業協会、全国さんま棒受網漁業協同組
合、日本定置漁業協会、全国水産加工業協同組合連合会、全国蒲鉾水産加工業
協同組合連合会、全国水産卸協会、海洋水産システム協会、全国漁港漁場協会、
漁船保険中央会、漁業信用基金中央会、全国海水養魚協会、海外漁業協力財団、
日本技術士会、全国漁業協同組合連合会、大日本水産会